

## 復興とは バルセロナなどスペインの主要都市の7市長が共同声明



### アダ・コラル市長 私たちの教訓

- ・ 2008年の経済危機のまったく反対（緊縮と公共サービスのカット）の対応をしなくてはならない。
- ・ パンデミック後も気候変動の危機は変わらない。私たちは元に戻るのではなく都市空間を自転車や歩行者に開放し、安全と健康を公共空間の中心に据えることができる機会である
- ・ 都市の3つの課題を検証するきっかけになり得る オーバーツーリズム、汚染、（賃貸）住宅価格の上昇
- スペインで ベーシックインカムが導入 実際に議論されているのは最低生活保障（minimum living income）



**C 40 96の最も野心的な気候危機対応政策を約束、実施しているメガシティをつなげるネットワーク。 7億人の人口 世界の経済活動の4分の1**

**ミラノのジュゼッペ・サーラ市長が座長で世界の市長のCOVID19回復タスクフォース**

1. 回復は単に「もとの状態(ビジネス)に戻る」ということではない。もとの状態とは3° Cの気温上昇を許す世界に他ならないからだ
2. 回復のための施策は、私たちのまちに住む人々を守るための公衆衛生（人々の健康・public health）と科学的知見によって規定されなければならない
3. 質の高い公共サービス、公的投資、コミュニティの耐久性はもっとも効果的な回復の基礎となる

## 「公正な税制」と「グリーン・リカバリー」

フランス、ポーランド、ベルギー、デンマーク、アルゼンチン

コロナ危機による経済危機で企業の救済を税金を投入して行う（BAILOUT）の際に租税回避地に関連している企業を対象としない法令

### Tax Justice Networkが提案する企業救済の5つの条件

1. ファイナンシャル機密インデックス、企業タックスヘイブンインデックスの国に子会社を置いている企業とチェック、その場合2020年までに国別レポートの提出を義務付ける。それらの国での子会社の活動が租税回避のためではなく正当なものを証明する

5. 企業グループが従業員保護（解雇しない、自己隔離、病院費用の負担、最低賃金の支払い）をしたうえで、救済ローンの完済まで株主への支払いをしないこと。救済を受けた企業はいかなる配当もしてはいけない、自社株を買い戻すこと、他の株主の株式プレミアムを株主へのボーナスに兌換するなど、救済ローンを完済するまでしてはならない

## グリーンニューディール + 経済復興 → グリーン・リカバリー

EU GND 加盟27カ国統一で2050年までにカーボンニュートラル（炭素中立）を実現するという大目標に向けての調査・研究、公共交通の整備、住宅リノベーション、エネルギー産業の転換、雇用創出、国際協力に、1000億ユーロ（約12兆円）を投入。

5月27日 欧州委員会委員長 フォン・デア・ライエン Next Generation EU - EUR 750 billion/7500 億ユーロ/約91兆円  
(total of EUR 2.4 trillion/2,4兆ユーロ/約291兆円) グリーン、デジタル、レジリエンス

EU加盟国はコロナによる健康と経済の危機に対応するか、未来のために投資するか選択を迫られることはない

若者の支援 - エラスムス計画の強化、雇用機会、トレーニング

CO2 border tax - EU以外から気候にダメージを与える負荷の高い製品をEU内に輸入した際にかけられる新しい税金、デジタル税

緑の党グループ（GREENS/EFA）はそれ以外にも他の収入源を提案  
灯油税、プラスチック税、排出源取引の収入、金融取引税（FTT）

注意点

5G、人工知能、精密農業、グリーンエンジニアリング

「サンダースGND」2050年までに完全な脱炭素社会に移行することを目指し、環境と生態系を回復させるために、公的資金を合計16.3兆ドル出動させる。

#### 英・労働党GND

集合住宅や公団住宅などの断熱工事を行い、熱効率をよくすることで、低所得世帯の燃料費を下げる。住宅改装のための職業訓練を、労働市場から疎外されてきた若者に提供して仕事を生む

#### 米・サンダースGNDと英・労働党のGNDの特徴

(若者の)運動から生まれた サンライズ運動(米)、モメンタム(英)  
「公正な移行」(化石燃料産業で働く多くの労働者を取り残すことなく、補償を行いながら新しい仕事へのトレーニングを提供すること)

国際協力や気候変動難民支援を含んだ国際主義



600の大学機関の3000人の研究者が共同で緊急声明を発表。  
COVID19の教訓から学んで、現在の経済のルールは民主的で持続可能な社会のために書き換えられなくてはならない。

健康、気候、政治の危機に対応する3つの大原則

企業の民主化、仕事の非商品化、環境の回復

- ・ 現在の経済 「必須の労働者」は「ヒューマンリソース人的資源」として見えないものにされている
- ・ 2008年の企業救済(bailout)は救済企業に何の条件も課さず、結果、社会にはなにも帰ってこなかった
- ・ 現在の経済は 労働者と自然環境が常に負ける(失う)しくみ

仕事の非商品化（商業化）とは特定の産業を「自由市場」ルールから隔離すること

政府のプログラムによって各地域に尊厳のある仕事を創出する。そのような仕事はこれ以上の環境の破壊を止め、回復させる仕事であるべきで、これがグリーンディールに位置づけられるべき

企業の救済にあたって環境を破壊する行動に制限をつけるだけでなく、企業統治のあり方を変えることを課すことができる

環境破壊行動から脱化石燃料へのトランジションに貢献する企業の変革において、資本に投資する投資家と労働に投資する労働者が同じだけ企業の統治、戦略的な政策決定に関わること

#### 資料

The Future is Public -Towards Democratic Ownership of Public Services <https://www.tni.org/en/futureispublic>

<https://www.c40.org/about> <https://www.c40.org/other/covid-task-force>

<https://www.taxjustice.net/2020/04/23/bail-or-bailout-tax-experts-publish-5-step-test-for-covid19-business-bailouts/>

Life After COVID-19: **Decommodify Work, Democratise the Workplace**

Chantal Mouffe、Thomas Piketty、Saskia Sassen など

<https://thewire.in/economy/covid-19-crisis-3000-researchers-600-universities-op-ed>

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech\\_20\\_941](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_20_941) Speech by President von der Leyen on the EU Recovery package

第10回：パンデミック後の社会：経済と環境を同時に回復させられるか（岸本聡子）

<https://maga9.jp/200429-2/>

第9回：コロナ危機下で人々の暮らしをどう守るのか（岸本聡子）

<https://maga9.jp/200401-6/>

番外編（上）：【オンラインで聞きました】公共サービスを守り、不安定雇用をなくす：コロナ危機後に必要な変化

<https://maga9.jp/200422-2-2/>

第7回：再公営化の最前線発表～アムステルダム市と「公共の力と未来」会議～（岸本聡子）

<https://maga9.jp/200115-5/>

水道、再び公営化！

欧州・水の闘いから日本が学ぶこと（集英社新書）

<https://shinsho.shueisha.co.jp/kikan/1013-a/>

日本の水道をどうする！？——民営化か公共の再生か—コモンズ 内田聖子 [編著]

[http://www.commonsonline.co.jp/books2019/2019/08/02/nihon\\_no\\_suido/](http://www.commonsonline.co.jp/books2019/2019/08/02/nihon_no_suido/)